

# 五木地域における林業の成長産業化 に向けた全体構想（改定案）

令和4年3月改定

五木地域森林共同施業団地運営会議

## 目次

1. 五木地域を取り巻く状況
  - (1) 五木地域の森林・林業
  - (2) 五木地域森林共同施業団地
2. 全体構想の基本的な考え方
  - (1) ねらい・位置づけ
  - (2) ビジョン（目指すべき姿）
  - (3) 重点課題
3. 五木地域における林業の成長産業化に向けて取り組むべき事項（7つのアクション）
4. 推進体制
  - (1) 運営会議及びワーキンググループ
  - (2) 隣接する林地等との連携
  - (3) 効果の検証
5. 協定者および関係者が果たす役割

## 1. 五木地域を取り巻く状況

### (1) 五木地域の森林・林業

(五木地域の地勢について)

五木村は、熊本県のほぼ中央に位置し、北は八代市泉町、西は八代市東陽町及び坂本町に接し、南は球磨郡山江村・相良村、東は球磨郡水上村・多良木町に隣接している。

また、村境には、標高1千m以上の山岳が連なっており、これらの山岳より流れる溪流が集まって、五木小川、川辺川となっている。

(五木地域の森林・林業をめぐる状況について)

五木村の森林面積は約2万4千haで、五木村の**94%**を森林が占めている。森林面積の約6割(約1万4千ha)は人工林であり、終戦直後と高度経済成長期の伐採の跡地に植えられたものが多くを占めている。

五木村の森林蓄積(森林資源量)は、こうした人工林を中心に毎年増加し、現在は約**786万m<sup>3</sup>**に達するなど本格的な利用期を迎えている。

※令和元年度熊本県林業統計要覧

五木村森林面積	23,849ha
土地面積	25,292ha
森林蓄積	民有林：7,129,23m <sup>3</sup> 国有林 728,286m <sup>3</sup> 計 7,857,309m <sup>3</sup>

### (2) 五木地域森林共同施業団地

(森林共同施業団地について)

林野庁では、地域における施業集約化の取組を支援するため、民有林と国有林が近接している地域において、間伐等の森林施業を連携して行うことなどを目的とした「森林共同施業団地」の設定を推進している。

平成令和元年度末現在、全国で**167**箇所に団地を設定しており、民有林と国有林が連携した事業計画の策定に取り組むとともに、民有林と国有林を接続する効率的な路網の整備や、連携した木材の供給等、施業集約に向けた取組を広げている。

(五木地域森林共同施業団地について)

五木地域では、平成**21**年に「五木地域森林整備推進協定」を4者で締結し、約3千9百ヘクタールの森林共同施業団地を設定している。平成**23**年には協定者を8者に、さらに平成30年には10者に拡大するとともに、協定対象森林を八代市、五木村、相良村、山江村の1市3村において約2万2百ヘクタールに拡大し、路網の連結や共同利用、システム販売の実施など、各種取組を実施している。また、平成**27**年には、日本プロジェクト産

業協議会（JAPIC）がオブザーバーとして参画するなど、関係者の協力のもと、各課題の解決に向けた取組を進めている。

## 2. 全体構想の基本的な考え方

### （1）ねらい・位置づけ

（全体構想（マスタープラン）策定のねらい）

五木地域の森林共同施業団地をモデル地域として、九州及び全国における林業の成長産業化を牽引するべく、民有林や国有林を管理・経営する協定者をはじめ、広く関係者等が連携して、課題の共有、協力体制の確立を行い、有機的・総合的に取組を推進する。

また、シームレスでスケールメリットを活かした森林整備を進め、協定者等の持続的な取組と周辺地域への波及により、五木地域の森林の有する多面的機能を将来にわたって持続的に発揮させていくとともに、五木地域の林業の成長産業化を実現する。

（全体構想の位置づけ）

全体構想は、五木地域森林整備推進協定に基づく取組を基本として、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械の導入や中間土場の

整備等による生産性や丸太価格の向上等を目指して、引き続き、五木地域の森林共同施業団地において行うべき取り組みを総合的・体系的にとりまとめているものである。

改定後、協定者による連携のもと、この全体構想の趣旨や目標に基づき、具体的な活動の展開を図る。

### （2）ビジョン（目指すべき姿）

○ 五木地域森林共同施業団地における素材生産量を安定的に拡大させる

（協定開始時）平成21年：4千m<sup>3</sup>

（実績）令和2年：42千m<sup>3</sup>

（目標）令和7年：45千m<sup>3</sup>程度　うち1割程度以上の協調出荷を目指す

令和12年：50千m<sup>3</sup>程度　うち3割程度以上の協調出荷を目指す

○ 五木村における林業の総生産額を2030年（令和12年）までに700百万円の水準とすることを目指す

（協定開始時）平成21年：44千万円

（実績）平成30年：607百万円

（期待する効果）令和7年：650百万円、令和12年：700百万円

(ビジョンの考え方)

素材生産量（目標）については、協定に基づくこれまでの取組に加えて、全体構想に基づく取組が今後適切に行われることにより、森林共同施業団地で生産される素材の量が着実に増加するとして設定したものである。

また、林業の総生産額（参考）については、協定対象森林の多くの森林が位置する五木村の値を指標として、協定や全体構想に基づく取組やその波及効果により、五木村全体での林業総生産額が着実に増加するとして設定したものである。

ただし、いずれの指標についても、情勢の変化や令和2年7月豪雨からの復旧状況等を踏まえ、適宜見直しを検討できるものとする。

(ビジョン達成のポイント)

各協定者においては、厳しい林業情勢の下でも利益を上げることのできる高い生産性と収益性を確保し、長期にわたって林業経営を継続できる事が必要である。

このため、森林共同施業団地のシームレスでスケールメリットを活かした森林整備を積極的に進めるとともに、林業従事者の所得の向上に資する経営を目指すことが極めて重要である。

### **(3) 重点課題**

五木地域の林業の成長産業化の実現に向けて、協定者をはじめとする広範囲な関係者の力を結集し、ビジョンを共有して、各課題の解決に取り組む。

#### **重点課題1：森林情報の一層の共有・活用の推進**

協定対象森林の林況や路網など、各協定者や行政機関等の連携により、森林情報の共有化を実施する。

また、共有化された森林情報の活用により、施業集約化や路網整備、高性能林業機械の導入等について戦略的に展開する。

#### **重点課題2：適切な森林整備及び林業の生産性向上に必要な路網整備の戦略的展開**

施業集約化を進めていくための基幹的なインフラである路網の整備について、森林・林業を取り巻く情勢の将来変化を見据えながら戦略的に展開する。

○ 路網整備水準（路網密度）の目安は下表のとおり

区分	作業システム	路網密度 (m/ha)	
		基幹路網(林道等)	森林作業道
緩傾斜地	車両系	30～40	70～210
中傾斜地	車両系	23～34	52～165
	架線系		2～41
急傾斜地	車両系	16～26	35～124
	架線系		0～24
急峻地	架線系	5～15	—

※ 現行の森林・林業基本計画（令和3年6月閣議決定）参考資料「望ましい路網整備の考え方」より引用。

### 重点課題3：コストの低減と収益の確保

施業集約化や中間土場の活用等による原木供給コストの低減及び、協調出荷等による収益の確保により、主伐・再造林の循環を確実なものとして原木の供給力を拡大する。

特に、循環利用を図る森林での再造林については、その確実な実施に不可欠な低コスト化を図るため、伐採・造林の一貫作業システム、低密度植栽、特定苗木等の積極的な導入や施業技術の開発・実証等により、主伐から造林・保育までトータルとしてコスト縮減を推進する。

○ 間伐及び主伐の生産性の水準（目安）

- ・ 近い将来：間伐8m<sup>3</sup>/人日、主伐11m<sup>3</sup>/人日
- ・ 新しい林業：間伐12m<sup>3</sup>/人日、主伐22m<sup>3</sup>/人日

○ 造林・保育コストの水準（目安）

- ・ 近い将来：地拵え・植栽、下刈り、除伐：253万円/ha（約2割削減）
- ・ 新しい林業：地拵え・植栽、下刈り、除伐：136万円/ha（約6割削減）

※ 現行の森林・林業基本計画（令和3年6月閣議決定）参考資料「施業地レベル1haの試算」より引用。なお、作業員の賃金は、近い将来では18,000円/人日、新しい林業では24,000円/人日を想定。

### 3. 五木地域における林業の成長産業化に向けて取り組むべき事項 (7つのアクション)

#### ① 森林情報の共有・活用

##### (目的)

各種取組の戦略的展開に不可欠な森林情報の共有・活用

##### (取組内容)

- ・ 林況や路網等の基本的な情報をまとめた共通図面の作成
- ・ 施業計画や施業履歴のGIS化
- ・ 森林資源情報を一元管理する森林管理システムの構築

#### ② 路網整備の戦略的展開

##### (目的)

高い生産性を実現する作業システムを想定した路網の整備

##### (取組内容)

- ・ 地形・地質、森林の状態や森林の経営方針、丸太のトラック輸送や作業システムなどを勘案し、路網（林業専用道及び森林作業道）の規格のうち必要な部分の統一を検討
- ・ 中長期的な路網の新設・改良計画の作成及び路網の連結について協定者間の意見調整の上、計画的に実行

#### ③ 原木の生産・流通コストの低減

##### (目的)

原木供給コストの低減による原木供給力の拡大

##### (取組内容)

- ・ 原木の直送体制の強化及び輸送コストの低減に向けた中間土場の活用（未利用材の効率的な搬出についても検討）
- ・ 施業集約化に向けた情報共有・連絡体制の構築

#### ④ 原木の安定供給による収益の確保

##### (目的)

原木の安定供給による経営の計画性・安定性の向上

##### (取組内容)

- ・ 協調出荷の対象とする伐採方法（間伐、主伐）や材質（A材、B材、C材等）の多様化等の取組により、協調出荷による販売数量を拡充し、スケールメリットを活かした安定取引を実施

- ・ 国産材の需要拡大の動き（周辺の加工施設からの新規需要、CLT等新たな製品の開発・普及、丸太以外の木材輸出の増加、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大等）に対する原木の安定供給

## ⑤ 主伐から造林・保育に係るトータルコストの低減

### （目的）

循環利用を図る森林での確実な再造林の実施

### （取組内容）

- ・ コンテナ苗を活用する伐採・造林の一貫作業システムの積極的な導入（花粉症対策苗木による植替え等についても検討）
- ・ ドローン等を活用した効率的作業の導入・普及
- ・ 植栽密度の低減及び、成長の早い特定苗木等の積極的な導入による造林・保育コストの低減（下刈り回数の削減・省力化等）
- ・ シカ被害対策の強化に向けた取組方策の検討

## ⑥ 施業技術の開発・実証

### （目的）

植栽、下刈り等の初期の施業コストの大幅な低減

### （取組内容）

- ・ 下刈りの隔年実施、大苗の活用、早生樹植栽等の施業技術の開発及び実証

## ⑦ 林業事業体の育成、林業従事者の育成・確保

### （目的）

経営感覚に優れた素材生産事業者等の育成及び事業実施に必要な林業従事者の確保

### （取組内容）

- ・ 中長期的な各種計画に基づく、事業の安定的な確保と計画的な事業実施の促進（高性能林業機械の導入等による安全性及び生産性の向上を期待）
- ・ フィールド等を活かした各種研修によるスキルアップ
- ・ 林業従事者の育成・確保に向けた取組の検討・実施



## 4. 推進体制

### (1) 運営会議及びワーキンググループ

全体構想に基づく取組を着実に推進するため、五木地域森林共同施業団地の運営会議の下に、具体的な取組内容の検討を行うための作業・検討ワーキンググループを立ち上げ、順次、実行に移行する。

### (2) 隣接する林地等との連携

森林共同施業団地の持つスケールメリットの最大化に向けて、隣接地への働きかけや他の共同施業団地との連携を検討する。

### (3) 効果の検証

各取組に対する評価手法の検討を行うとともに、ビジョンの達成状況や各取組の効果を定期的に検証する。

## 5. 協定者および関係者が果たす役割

全体構想に基づく取組の推進にあたっては、各協定者がそれぞれの役割を確認した上で主体的に取り組むとともに、相互に連携して取組を進めることが重要である。

また、行政機関、JAPIC等の協力やフォレスターの参画及び有識者の助言を引き続き取り入れながら、各課題解決に向けた取組を充実する。